

平成17 - 18年度

厚生労働省厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業（統計情報総合）研究事業

国民の健康状況に関する統計情報を  
世帯面から把握・分析するシステム  
の検討に関する研究

(H17 - 一般 - 統計 - 002)

研究報告書

(平成17 - 18年度総合報告書)

(平成18年度総括・分担研究報告)

主任研究者：橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科 客員教授）

国民の健康状況に関する統計情報を世帯面から  
把握・分析するシステムの検討に関する研究

研究報告書

目次

研究班員所属一覧

平成17-18年度総合研究報告書	橋本英樹	1 ページ
平成18年度総括研究報告書	橋本英樹	9 ページ
平成18年度分担研究報告書 「全国調査におけるK6調査票による心の健康状態の分布と関連要因」 図1 表1~6 および付録資料	川上憲人	13 ページ
平成18年度分担研究報告書 「医療・健康関連の世帯支出測定のための質問票の開発と妥当性検証」 表1~2 および資料	橋本英樹	22 ページ
平成18年度分担研究報告書 「健康と暮らし向きに関する訪問留置き調査での回収率とイラストの有無別回答傾向の相違」 図1~2 および表1~3	山岡和枝	31 ページ
平成18年度分担研究報告書 「健康情報の活用能力と収集行動に関連する要因」 表1~7	石川ひろの	39 ページ
平成18年度分担研究報告書 「居住地の物理的・社会的環境と社会関係資本、社会的支援、生活満足度の関係」 表1 および資料	橋本英樹	50 ページ
平成18年度分担研究報告書 「地域の社会関係資本と留め置き票への回答行動；マルチレベル分析による検討」 表1~4	橋本英樹	55 ページ

## 平成 17-18 年度 政策科学総合研究事業（統計情報総合）研究事業

### 「国民の健康状況に関する統計情報を世帯面から把握・分析するシステムの検討に関する研究」 総合報告書

#### 主任研究者：

橋本 英樹 東京大学大学院医学系研究科 医療経営政策学寄附講座客員教授

#### 分担研究者：

川上憲人 東京大学健康科学・看護学専攻精神保健学 教授

山岡 和枝 国立保健医療科学院技術評価部 室長

石川ひろの 帝京大学医学部衛生学公衆衛生学 助手

#### 研究協力者

平成 17 年度

脇田貴文 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 博士後期課程・大学院生

熊谷龍一 新潟大学全学教育機構・助教授

堤 明純 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科・助教授（現；産業医科大学 教授）

平成 18 年度

古川壽亮 名古屋市立大学大学院医学研究科精神・認知・行動医学分野・教授

## 研究要旨

少子高齢化の進展とそれに伴う世帯構造・機能の変化にあわせた、地域社会・世帯レベルでの施策が重要となりつつある今日、厚生労働省の世帯面統計である国民生活基礎調査の意義は大きい。個人情報保護に配慮した上で、過不足なく世帯面から捉えた国民の健康や資源の状況把握を進めるため、本研究事業は2年計画で、現行の国民生活基礎調査健康票の課題抽出や、地域・世帯・個人要因を含めた社会行動学的な健康関連行動のモデル化とその測定手法の理論的・実証的検討を通じ、政策立案に必要な情報を把握・分析する、統計調査のあり方を提案することを目的とした。

初年度研究では、従来の健康票質問（症状・傷病名・ストレスなどの測定）の課題の抽出・整理を行う一方、自覚的健康・こころの健康などの既存ならびに新規測定手法の理論的検討を行うこととした。これとあわせて、健診ほか予防関連行動、健康関連情報の活用（ヘルスリタラシー）や健康に対する価値観・行動規範、社会・住環境の安全性などを含めた新規質問方法を少人数対象者に実施し、質的調査による検討を行った。また健康関連支出を測定する手法については、各国の家計調査における世帯支出の測定方法について先行研究を参照し検討するとともに、少人数対象者に実施し、問題点の整理を試みた。

最終年度である18年度では、これらの検討を踏まえて質問票を作成し全国代表的標本で実施して、質問項目の実施可能性・妥当性を実証的に検討した。また回収率や回答率に影響する要因についても検討を加えた。全国150地点から層化無作為抽出された20～74歳男女2000人を対象とし、1,237人（回収率61.9%）の回答を得た。回収率は若年・男性・大都市圏で有意に低かった。イラストの挿入による心理的効果が回答率に影響するか検討したが、有意な差は今回見られなかった。こころの健康尺度（K6）は回答率99%を越え実施可能性が高く、また先行研究から得られたカットオフポイントを参考に対比したところ同様の分布が得られた。K6スコアには就労状況や婚姻状況などの社会経済特性との有意な相関が見られた。世帯支出について食費でベンチマークしたところ、家計調査の結果とほぼ同様の結果が得られた。健康保持食品などへの支出は有意に所得・生活習慣による差が見られた。健康情報活用能力（ヘルスリテラシー）は、年齢・学歴・社会的支援の状況により有意差が見られ、そのレベルによって依拠する情報源や得られた情報に対する満足度に違いが見られた。居住地域の交通など利便性・治安・歩きやすさ、住民が集える場所があるかどうかなどは、年齢層によって社会的支援・社会関係資本・生活満足度との相関が異なり、健康支援的地域づくりには年齢層によって異なるアプローチが求められることが示唆された。今回提案した健康尺度・消費・情報・地域社会の質などの測定項目は、ほぼ理論的に予測されたとおりの結果が得られ、今後健康支援的な世帯・地域環境の整備を進める社会政策のあり方を検討する上で、示唆を与えるものとなることが期待される。

## A. 目的

地域住民の健康を左右する因子として、従来「生活習慣病」が注目されてきたのに対し、90年代以降、世帯や地域の経済的状态など社会経済構造因子による健康への影響を検討する社会疫学研究が展開し、生活習慣を形成する因子として、個人の年齢や学歴・知識などに加え、個人を取り巻く世帯環境や地域社会環境が注目されるようになった。生活習慣を形成するには、個人への啓蒙活動だけではなく、健康支援的な世帯や社会環境の整備が必要であることが実証的に示されつつある。

少子高齢化の進展とそれに伴う世帯構造・機能の変化により、今まで以上に地域社会・世帯レベルでの健康支援施策が重要となりつつあり、厚生労働省の世帯面統計である国民生活基礎調査の意義は大きい。個人情報保護に配慮した上で、過不足なく世帯面から捉えた国民の健康や世帯・地域の健康支援資源の状況把握を進めるため、本研究事業は2年計画で、現行の国民生活基礎調査健康票の課題抽出や、地域・世帯・個人要因を含めた保健社会行動学的な健康関連行動のモデル化とその測定手法の理論的・実証的検討を通じて、政策立案に必要な情報を把握・分析する、統計調査のあり方を提案することを目的とした。

初年度研究では、従来の健康票質問(症状・傷病名・ストレスなどの測定)の課題の抽出・整理を行う一方、自覚的健康・こころの健康などの既存ならびに新規測定手法の理論的検討を行った。これとあわせて、世帯や地域における健康支援的政策の取り組み課題となりうるものについて、内外の関連調査・研究を参考に、抽出を行うこととした。ことに、予防関連行動、健康関連情報の活用(ヘルスリタラシー)や健康に対する価値観・行動規範、

社会・住環境の安全性、健康関連支出に着目し、新規質問方法を考案・少人数対象者に実施し、予備的検討を行うこととした。

これら初年度に検討に基づき、2年目となる平成18年度事業では、

- 初年度検討に基づく質問票の完成
  - 全国代表標本抽出による、測定の実施
  - 調査結果の記述統計を用いた、実施質問の实用可能性・信頼性・妥当性などの検討
  - 調査結果と既存公表統計の対比分析
  - 調査結果と既存地域統計などとの組み合わせによる健康関連行動の実証分析
- を実施することとした。個人レベルの生活習慣や特性のみならず、世帯・経済社会面の影響因子も含めた系統的情報を得ることで、地域づくりや世帯を対象とした福祉・保健医療施策のあり方や評価を科学的に行うためのモデルを模索し、健康づくりに資する統計のあり方について提言を行うことを最終的な目的とした。

## B. 方法

### 平成17年度事業

1) 現行健康票の批判的吟味(平成17年6月—11月、担当 山岡、川上、橋本)

先行研究(平成13年厚生統計協会委託研究事業;辻一郎主任研究者、同16年度事業;橋本英樹)などを参照しつつ、既存のストレス・対処行動理論などとの整合性を踏まえた議論を開始した。また質問項目の取捨選択の方針として、世帯面からでない入手しにくいこと、地域住民の健康との関連が明確なもの、そして政策的取り組みの対象としての分析目的が明確なものを条件とした。こころの健康状態の測定方法として、既存尺度のうち、妥当性検証が行われているK6について、川上が主に担当し、その根拠などを取りまとめた。

また社会的支援・ネットワーク、近年注目されているソーシャルキャピタル（社会関係資本）と健康の関連について、山岡が分担し現状での知見をまとめた。

2) 健康関連行動・ヘルスリタラシーなどの測定方法の検討（平成17年9月ー平成18年1月、担当石川、橋本）

主に欧米の健康行動理論、ヘルスリタラシー研究について文献的な調査を進めた結果、文化・言語などの壁を主とする欧米の枠組みが利用しにくいことを確認した。そこで、メディア・情報の利用に関するITリタラシーなどに視点を移し、情報の収集、利用に関する自己効力感を測定することを目的とした小規模調査を12月に大学生60名あまりと高齢者15名を対象に実施し、同時に聞き取り調査を行った。

3) 健康関連支出測定方法の検討（平成17年9月ー平成18年1月、担当橋本）

内外の家計調査における支出調査の手法について文献的な検索を行い、主にBrowningらの総説（The Economic Journal, 113;F540-567, 2003）などを参考にしつつ理論的検討を加えた。同時に上記2と同じ小規模調査・聞き取りを実施し、特に高齢者において支出に関する質問への回答が困難となる原因について検討した。

4) 次年度調査のための準備（平成18年1月ー3月、担当山岡、橋本）

#### 平成18年度事業

1) 「健康と暮らし向き」調査の実施（平成18年4月ー7月）

全国150地点から住民基本台帳ないし選挙人名簿をもとに層化無作為抽出された20~74歳男女2000人を対象に留め置き質問票による調査を実施した（2地点のみ自治体から台帳開

覧許可が下りず、ランダムウォーク・誕生日法により抽出）。調査員が訪問し調査の説明を行い、承諾が得られた場合に調査票を留置して回収した。コンタクト・回収不能の場合、その理由として、転居、長期不在、一時不在、住所不明、拒否、その他（病気、寝たきり、代理回答による無効票など）の6種類に分類して、調査員から報告を受けた。1地点13~14人を調査対象とし、全体として標本N=1,237（粗回収率61.9%）を得た。

2) 回収率に影響する要因の検討（山岡・橋本担当）

回収不能者の年齢・性別に加えて、回収地点の特性（都市規模、公示地価など）と併せて、回収率に影響する要因の検討を行った。また質問票にイラストをいれた場合とそうでない場合の回答率に与える影響を併せて検討した。

3) メンタルヘルス測定尺度（K6）の実施可能性・妥当性の検証（川上担当）

K6の測定結果と、世界保健機構の世界共同研究結果との対比などを行い、カットオフポイントごとの分布や、社会経済的地位・生活満足度などの同時測定項目との並行妥当性を検証した。

4) 健康関連支出の測定手法の実施可能性と妥当性の検証（橋本担当）

食費をベンチマーク質問として、健康関連消費の月間世帯出費額を測定し、その結果を家計調査などの既存経済統計の結果と対比、また同時測定した所得や生活習慣・健康意識などによる分布を検討した。

5) 健康意識・健康情報収集行動・健康情報活用の自己効力感（ヘルスリタラシー）の測定妥当性の検証（石川・橋本担当）

メディア・情報の利用に関するITリタラシ

一などに視点を定め、情報の収集、利用に関する自己効力感を測定することとし、それと情報収集行動（回数・情報源など）との関連を探った。

#### 6) 社会関係資本や社会環境の測定（橋本担当）

近年、健康支援的地域社会のあり方が問われるなかで、社会関係資本（ソーシャルキャピタル）が注目されている。地域住民の相互信頼性や、物理的・社会的環境（walkability, safety, etc）などがさまざま提唱されている。そこでそれらを同時測定し、その相互関係を検討した。

### C. 結果

#### 平成 17 年度

##### 1) 健康票の批判的吟味（山岡、川上、橋本）：

従来の症状・病名・ライフイベントなどの質問項目は、理論的依拠、比較可能性・他統計との重複などの観点から見直しが必要と思われた。精神的健康・心理的ストレス反応の指標候補である K6 については、その信頼性・妥当性を検証するとともに、項目反応理論による分析によって①そのスコアリング上注意が必要な点、②性別、年齢、所得階層によって心理測定上の特性に大きな差はなく、多様な対象に対して使用可能と考えられた。一方 SF8 は、問題数が少なく、質問票への負荷が少ないが、妥当性検討が進んでいないことから、パイロット的調査では利用を控えることとした。また新たに社会的支援やソーシャルキャピタル、社会的環境認識（例；walkability）など、健康関連行動に影響し政策的取り組みの対象となりうる項目について質問を追加する是非について考察した。

##### 2) 健康関連行動、情報の活用や主体的取

り組み（ヘルスリタラシー）の測定（橋本、石川）

大学生と高齢者を対象に小規模の質問票調査と聞き取りを実施した。健康関連情報のニーズについて健康増進・予防と疾病管理に分け、求められる情報の内容や情報源について整理したところ、自己だけでなく家族などの病気・健康と関連した情報についてもニーズがあることが示唆された。一方、こうした情報を求めるかどうかについても、一部高齢者からは「かかりつけ医から習っているから、自分からほしいものはない」という、やはり「受身」の回答が見られた。最後にわが国の現状にあった形でヘルスリタラシーを検討する目的で、情報を入手し活用する自己効力感について測定を試みた。大学生60人から得られた結果では7項目で欠損回答もなく、内的整合性も比較的保たれていることが確認された。

##### 3) 健康関連支出の測定法（橋本）

上記と同じく小規模の質問票調査、聞き取りを実施するとともに、内外の家計調査の項目を検討した。健康関連支出は世帯を単位として把握されており、個人を対象とする健康票ではなく世帯票での測定が望ましいと考えられた。内外の家計調査における支出調査の手法について文献的な検索を行い、主に Browning らの総説（The Economic Journal, 113:F540-567, 2003）などを参考にしつつ、食費をベンチマークすることが安定した回答を得る上で有用であることが示唆された。

#### 平成 18 年度

##### 1) 2) 調査の実施ならびに回収率に影響する要因の検討（山岡・橋本）

調査での回収率は計画標本 2,000 に対し 1,237 (61.9%) であり、回収不能理由として拒否が最も多かった。特性では大都市、男性、40 歳未満で回収率が低かった。回収不能理由

では「拒否」が最も多く、男性では30歳代以上で拒否が多く、若い男性では転居、一時不在がやや多かった。調査票を作成するにあたり、文字を大きくして回答をしやすくするなどの工夫に加えて、回答者に対する心理的影響として調査に対する不安・不信を軽減し、回答意思・集中力の維持可能性を高めることを図り、イラストを挿入し、その有無別に各設問に対する欠損値の効果について比較検討した。イラスト挿入の無回答への影響に関しては、特に顕著な効果は認められなかった。

3) メンタルヘルス測定尺度 (K6) の実施可能性・妥当性の検証 (川上)

先行研究に基づきK6調査票 (Kesslerら, 2002) の得点を区分する3つの方法を提案した。これらは日本における調査データに基づく①心理的ストレス相当 (K6合計得点5点以上)、②気分・不安障害相当 (K6合計得点10点以上)、および米国での調査データに基づく③重症精神障害相当 (K6合計得点13点以上) である。次いで、全国調査データ (N=1183) を解析して、それぞれの基準によるK6高得点群の頻度、関連する心理指標との関係、基本的属性との関連を検討した。K6合計得点5点以上の者は全体の28%、10点以上の者は8%、13点以上の者は3%であり、それぞれ既存の調査結果と一致する傾向にあった。生活満足度や幸福感とK6得点との相関は弱かった。

4) 健康関連支出の測定手法の実施可能性と妥当性の検証 (橋本)

回答者1237人のうち、1097人 (88.7%) から食費の回答をえた。40歳未満男性の層で未回答率が高く (未回答20~28%)、次いで40~59歳男性層 (15~20%)、他の年齢・性別層では10%前後の欠損となった。家計調査の数値と比較検討を行ったところ、食費は17年家計調査年報では全世帯平均で60,532円、

単身世帯で39,131円に対し、本調査ではそれぞれ66,850円と33,854円であった。ただし、家計調査では外食費を含んだ値であり、本調査での値はその分高めのもので得られたと考えられた。保健医療支出総額について比較すると、全世帯では家計調査11,075円、本調査では10,756円とオーダーはほぼ同じ結果が得られている。健康保持用摂取品の購入額については、健康関心があるもの、所得の高いもので購入額が高かった。また現在喫煙者・運動習慣がないものでは、購入額はもっとも低く見られた。

5) 健康意識・健康情報収集行動・健康情報活用の自己効力感の測定妥当性の検証 (石川、橋本)

個人の健康情報の活用能力や情報収集行動は、年齢、性別、学歴を始めとして様々な社会人口統計学的特性などにより異なることが明らかになった。情報活用能力のいずれの項目についても、年齢が高くなるにつれて自信のある者の割合が高くなり、60歳代がピークであるという関連が見られ、健康関連の情報を探した経験の有無についても年齢による同様の関連が示された。知人・家族、テレビ・ラジオ、本・専門書から情報を得たことのある者が男性より多く、健康に関する日常的なコミュニケーション・ネットワークの存在と関心の高さがうかがわれた。また社会的地位が高いほど情報活用能力が高いという関係が見られた。学歴や世帯収入が低い者は、利用した情報源の数も少なく、特にインターネットや本・専門書の利用者が少ない傾向も示された。社会的支援が希薄と回答した者では、情報活用能力が低い傾向があり、特に選び出す自信や伝える自信については顕著だった。



6) 社会関係資本や社会環境の測定（橋本担当）

60歳以上層では「近所に友人と集うのに適した場所がある」ことと、生活満足度・社会関係資本、社会的支援のいずれとも有意な関係を見たが、若年層では公共交通機関へのアクセスなどが生活満足度に、また治安や住居周囲での「歩きにくさ（狭さや交通が激しいため）」が社会関係資本（相互信頼性）と関係するなど、年齢層によって異なる関係が見られた。

#### D. 考察

少子高齢化・疾病構造の変化や社会環境の複雑化に伴う心の健康の問題や、厳しい経済環境を背景に、医療や健康に関連した世帯面情報について、政策決定上把握するための手段が検討される必要がある。そのうえで、国民生活基礎調査は、厚生労働省の最も代表的な世帯面調査で、世帯の構成、国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の状況を総合的に把握することが求められている。しかし、世帯を取りまく健康に関する状況には近年様々な変化が見られており、これに応じた対応が求められている。疾病構造の変化や社会環境の複雑化に伴う心の健康の問題や、厳しい経済環境を背景に医療や健康に関連した世帯費用について、政策決定上把握するための手段が検討される必要がある。平成15年11月の第611回統計審議会においても、これまでの健康票では十分把握されていない「心の健康」や、予防や保持等に関する費用も含めた健康に関するトータルコストを把握することについて検討することが提言された。こうした背景のなか、本研究では、こころの健康の測定についてはK6の導入を、またそれに影

響する世帯要因として近年の社会疫学的研究などを参照しつつ、社会的支援やヘルスリタラシー、社会環境（社会関係資本を含む）の測定を新たに導入することを理論的に選択した。

K6による高得点群は、離婚・死別、失業、主観的な社会階層と有意に関連していた。本研究からK6を使用して地域住民の精神健康度をモニタリングする場合の区分点の候補が得られた。またK6が満足度や幸福度とは異なり、より精神障害（気分・不安障害）に関連した側面を評価していることが確認された。

健康関連世帯支出については、家計調査との対比を行ったが、同調査とは調査単位や項目の違いに加え、測定された季節による消費変動の影響などがあるため、正確な比較は困難である。一方、食費・医療保健関連世帯支出額について総額・世帯構成別・所得階層別などに検討したところ、ほぼ同じレベルの額、同様の傾向が見られた。以上から測定条件の違いを加味すれば提案された手法でほぼ遜色のない結果が得られたものと考えられた。

健康情報へのアクセスについても社会的な格差が存在する可能性が示唆された。また、居住地域や世帯の状況、周囲のソーシャルサポートの存在などによって健康情報の利用行動は異なり、個人の特性や嗜好・能力だけでなく、個人が属する集団や地域による影響も無視できないことが示唆された。本研究で測定されたような健康情報の活用能力は、今後、利用者のレベルに合わせた健康・医療関連の情報の普及、健康教育、地域での健康づくり環境の整備などを考えるうえで、重要な手がかりとなる可能性がある。

居住地域の物理的・社会的環境と社会的支援・生活満足度との関連を検討したところ、

健康的な都市づくりや社会関係を構築するうえで、年齢層によってアプローチが異なる可能性が示された。

なお昨今個人情報を脅かす犯罪などの横行や都市化による gate security の向上などにより公的統計においても回収率の低下が懸念されるなか、回収率に影響する諸因子について全国代表的サンプリングの過程から得られるデータを詳細に検討することは意義があると思われ、これを追加的に検討したところ、対象者の年齢層や都市規模などによる影響を実証的に把握することができ、これはこれまで総務省「国勢調査の実施に関する有識者懇談会」での議論などと照らし合わせても、整合性のある結果が見られた。なお本研究で導入したイラストに関してはその挿入効果は認められなかったが、留置き調査を実施していく上で、回答者に対する心理的影響を考案した調査票の検討は回答を高めるためには、今後さらに検討を重ねていくことは意味があろう。

#### E. 結論

健康支援的な世帯・地域を構築していくために、個人の生活習慣や既往・現病などの医学的・疫学的情報のみならず、世帯や地域の特性、個人の健康価値や意識など、社会・経済・心理に及ぶ情報が求められると考えられる。そうした観点から、現行の国民生活基礎調査健康票をたたき台として、世帯面調査から得られる健康関連情報につき、健康関連行動・支出・社会環境などを説明する、新たに政策的取り組み課題となりうる質問項目を選択し、全国代表制標本を用いて実行可能性・妥当性につき検討を加えた。その結果ほぼ理論的に予測されたとおりの結果が得られた。今回提

案した健康尺度・消費・情報・地域社会の質などの測定項目は、今後世帯・地域の社会政策のあり方を検討する上で、示唆を与える可能性があると期待されるが、今後他の調査項目との整合性、項目妥当性のさらなる検討を重ねていくことが必要と思われる。

#### F. 研究発表

学会発表・論文発表 未

#### G. 知的所有権の取得状況

該当なし